

令和3年度

事業報告書

公益財団法人群馬県産業支援機構

# 目 次

I 概 要	1
II 事業の実施状況	
1. 経営支援	4
(1) 経営資源強化対策事業	
(2) よろず支援拠点事業	
(3) 創業支援事業	
(4) 地域資源活用等促進事業	
(5) 中小企業再生支援協議会事業	
(6) 事業承継・引継ぎ支援センター事業	
(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
(8) コンベンション主催者と県内企業のマッチング支援事業	
(9) 中小企業外国出願支援事業	
(10) 情報整備発信事業	
(11) ネットワーク交流促進支援事業	
(12) 上海事務所運営事業	
2. 取引開拓支援	10
(1) 下請取引あっせん事業	
(2) 販路開拓支援事業	
3. ものづくり技術・産学連携支援	14
(1) ものづくり人材育成事業	
(2) 次世代産業参入支援事業	
(3) 国・県の競争的資金獲得等の支援	
4. 設備導入資金債権管理	18
5. 理事会・評議員会の開催状況	19

## I 概 要

令和3年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により年度当初から緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用となり、飲食店の営業時間短縮など依然として厳しい状況にありました。また、半導体不足や供給制約から自動車生産の停止など減産を余儀なくされ中小企業等にも影響はでているものの、在宅勤務などにより個人の食糧品等の消費が伸びた面もありました。今後は、エネルギーや原材料価格の高騰、食品関連の値上げ、ロシアのウクライナ侵攻の影響等の動きもあり、景気の下振れリスクが懸念されています。

県内産業においても、一年を通じてコロナ禍にあり、観光、宿泊、飲食サービス等では、不要不急の外出自粛や営業時間短縮等があったことから、事業の再構築や集客増の効果的な広報支援を行いました。ものづくりを支えている製造業等では持ち直しの動きもあるものの、金融支援や経済対策等により経営継続を図っている事業者のなかには、経営改善や事業再生支援を必要とするケースが増え、継続して支援を行いました。

一方でコロナ禍を契機として、テレワークの普及やオンラインの活用が定着し、IT導入、雇用・勤務形態の流動化等が進むなかで、デジタル化対応やEコマースなどIT活用に関する相談が増加しました。その他、新分野進出や販路開拓、人材活用、次世代モビリティ等へのニーズが高まっており、新たなビジネス等に挑戦する事業者に対して専門家等によるきめ細かな支援を行いました。

特に、本県の主要産業である自動車産業においては、電動化、脱炭素化などの大きな変革期を迎えていることから、令和3年4月に自動車サプライヤー支援センターを設置し、次世代モビリティ産業への参入を支援しました。

国・県では、事業承継・再生支援、事業再構築、デジタル化等の施策を推進したことから、各種支援施策を効果的に活用しながら、県域の中核的支援機関として、各種支援機関との連携を強化し、県内中小企業・小規模事業者の事業活動の支援に務めました。

## (重点事項)

### 1. コロナ禍における中小企業等への経営支援

県内中小企業・小規模事業者の事業活動を総合的に支援するため、経営と技術のワンストップサービス拠点『企業サポートぐんま』としての機能を活かし、国・県、経済団体、金融機関、大学など各種支援機関との連携を図りながら、中小企業等に寄り添い経営課題の解決に務めました。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者の経営基盤の改善による持続的な経営のため、「よろず支援拠点」、「経営総合相談窓口」、「再生支援協議会」、「経営改善支援センター」、「事業承継・引継ぎ支援センター」、「プロフェッショナル人材戦略拠点」等の充実・連携を図り、様々な経営課題に対して各分野の専門家等が継続的にきめ細かに伴走支援を行いました。

### 2. 創業支援、地方創生起業支援

社会経済環境の変化等も契機となって、創業等に関する経営相談が増えており、準備期から創業後の安定期まできめ細かく支援しました。

特に国の資金を活用した地方創生起業支援事業では、地域課題解決を目的とする起業家に対し、起業に必要な経費の一部を助成するとともに、起業後も専門家等による事業計画の進捗、販路拡大など寄り添った伴走支援を行いました。

創業予定者や起業家には、「経営総合相談窓口・創業支援センター」の専門家等により各種経営課題の解決を図りました。

### 3. 事業承継、事業引継ぎ支援

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の相談に対応するため、事業承継ネットワーク事務局と事業引継ぎ支援センターを統合し、令和3年4月から「事業承継・引継ぎ支援センター」として親族内承継、第三者承継をワンストップで支援しました。

また、M&Aの実務に精通した専門家を配置し、引き続き様々な事業引継ぎに関する課題解決をより具体的に支援しました。

更に、事業承継計画策定のための専門家派遣を行うとともに、事業承継において経営者保証が障害となる中小企業に対して支援を行いました。

令和3年度から新たに、事業承継計画作成や後継者バンク等の事業を活用した後継者や、若手経営者を対象に、経営に当たり必要となる知識・能力を高めるため、よろず支援拠点とも連携して次世代経営者育成支援事業を開始しました。

#### 4. デジタル化など新たな潮流に対応した支援

国が進める経営力及び生産性向上のための各種支援施策の積極的な活用や、I o T・A I 導入、デジタル化対応をはじめDX (Digital Transformation) など革新的なイノベーションに挑戦する中小企業等に対し、コーディネーターによる技術支援等を行いました。また、産業構造の転換への対応や成長戦略としての新たな取組に対して支援を行うとともに、デジタル人材の育成を推進しました。

#### 5. 新分野進出、取引開拓支援

航空宇宙産業参入や受発注企業の紹介・あっせん、商談会や展示会等の販路開拓支援、補助金獲得支援など取引開拓を積極的にサポートしました。

自動車産業における電動化への対応のため、令和3年4月に「自動車サプライヤー支援センター」を設置し、地域自動車サプライヤーの次世代モビリティ産業への参入を支援しました。

また、ものづくり企業向けの現場改善講座、新人研修等のオンライン開催など次世代を担う人材育成に努めました。

更に、県内コンベンション施設の活用により、新たなビジネスチャンスへの取組や主催者とのマッチングを支援するとともに、開催支援事業者間のネットワークを形成し、県内コンベンション関連産業をサポートしました。

## II 事業の実施状況

### 1. 経営支援

決算額	495,937千円(前年度452,372千円)
-----	-------------------------

#### (1) 経営資源強化対策事業

経営支援における県域の中核的支援機関として、中小企業・小規模事業者のニーズに応じた幅広い経営相談に迅速に対応しました。

##### ① 経営総合相談窓口の運営

創業、経営戦略、販売戦略、DX推進など、中小企業・小規模事業者の経営上の様々な課題を解決するためマネージャー4名を配置して相談に応じ、伴走支援しました。

○相談実績（相談内容延べ件数）

内 容	件数	構成比	内 容	件数	構成比
経営戦略	421	22.4%	ビジネスプラン	288	15.3%
創業	467	24.8%	技術・特許	12	0.6%
経営情報提供等	155	8.2%	IT(情報技術)	95	5.1%
販路	100	5.3%	ISO	10	0.5%
海外展開	31	1.7%	法律	27	1.5%
人材育成・労務	23	1.2%	会社設立	8	0.4%
経営改善	15	0.8%	事業承継	15	0.8%
財務・資金	214	11.4%	計	1,881	100.0%

##### ② 専門家派遣事業

経営総合相談におけるより高度な相談内容については、当機構登録の各分野の専門家を派遣して、経営の向上に取り組む中小企業等の順調な発展・成長を促進しました。併せて「中小企業119」を窓口とした国の専門家派遣事業も活用し、中小企業・小規模事業者の課題解決を図りました。

○派遣実績

・県費補助金

マネージャーの対応及び中小企業119の活用により専門家の派遣は行いませんでした。

・中小企業119（国の中小企業・小規模事業者ワストップ<sup>®</sup>総合支援事業分）

派遣先：製造業 2社 派遣回数：8回 \*補助率10/10

## (2) よろず支援拠点事業

地域の各種支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対してコーディネーターが相談対応し、より専門的なアドバイスが必要な場合には専門家を活用して課題解決を図りました。また、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに支援機関に支援モデル・ノウハウ等を提供し、支援機関のスキルアップを応援しました。

### ① 専門性の高い経営アドバイス

「売上拡大」や経営改善等の経営課題の解決に向けた支援を実施しました。

○体制：チーフコーディネーター 1名  
 コーディネーター 22名 計 23名

○相談実績（相談内容延べ件数）

内 容	件数	構成比	内 容	件数	構成比
IT 活用(情報発信)	728	7.21%	債権保全・債権回収	1	0.01%
IT 活用(内部管理)	182	1.8%	現場改善・生産性向上	189	1.87%
広報戦略	756	7.49%	事業連携	47	0.47%
広告デザイン	182	1.8%	経営知識	2,547	25.23%
販路提案	337	3.34%	事業計画策定	931	9.23%
市場設定	97	0.96%	施策活用	2,405	23.83%
市場調査	178	1.76%	法律	314	3.11%
海外展開	5	0.05%	知的財産	52	0.52%
商品デザイン	68	0.67%	雇用労務	438	4.34%
商品開発	310	3.07%	その他	43	0.43%
地域資源活用	3	0.03%			
資金繰り	281	2.78%	計	10,094	100.0%

※相談企業数 1,202社

### ② 課題解決のための総合調整

経営課題、相談内容に応じて、群馬県発明協会、群馬産業技術センター等の専門の支援機関と相互連携して、支援を実施しました。

○連携した相談対応件数 127件

### ③ 支援機関等連携強化

実施機関と前橋財務事務所が連携して地域支援機関連携フォーラムを開催、よろず支援拠点の取り組みを紹介し、金融機関職員担当者で意見交換を行いました。

#### ④ その他

出張相談会やセミナーなどを開催しました。

○セミナー 1回

セミナー名	開催日	会場	参加者
プレスリリース セミナー	令和3年12月22日	プラザアリア (伊勢崎市)	63名

○出張相談会 101回

金融機関 40回 商工会議所・商工会 61回

○勉強会 84回

事業再構築補助金等の施策活用、インボイス導入、Web集客といった相談者のニーズに沿った内容の勉強会を計84回実施し、425名が参加しました。

### (3) 創業支援事業

全国的に人口減少が進む中、創業は新たな雇用や県内経済の活性化を促すものであり、県内の中核的な創業支援機関として、創業前から創業後の安定期に至るまで切れ目ない伴走支援を行いました。

#### ① 創業支援センター

経営総合相談窓口に「創業支援センター」を配置し、マネージャーが創業計画などの相談対応を行うとともに市町村、金融機関、商工会議所・商工会等の地域支援機関と連携して創業の支援を行いました。

○相談件数 467件

#### ② 地方創生起業支援事業

県の定めた対象分野で地域の課題解決に取り組む社会的事業者とし起業する者に対し、起業に必要な経費の一部を補助しました。

また、市町村や地域支援機関等と連携した伴走支援を行い、社会的事業における効果的な起業を促進しました。

○起業支援金交付 31者 ○補助率 1/2 上限額 2,000 千円

### (4) 地域資源活用等促進事業

県内の地域資源を活用した商品等の販路拡大を図るため、国際見本市に群馬県ブースを設けて県内企業とともに共同出展しました。

○東京インターナショナル・ギフト・ショー 春2022

開催日	会場	内容
令和4年2月8日 ～10日	東京ビックサイト	参加企業数 3社 商談件数 5件

○FOODEX JAPAN 2022

開催日	会場	内容
令和4年3月8日 ～11日	幕張メッセ	参加企業数 13社 商談件数 379件

(5) 中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、経営の継続が厳しい状況にある中小企業者の再生支援を実施しました。

① 再生計画の策定支援

中小企業者からの相談に対し、経営上の問題点や具体的課題を抽出して状況に応じた適切な助言や支援策の検討を行い、再生が見込まれる企業については、金融機関等と調整を図りながら、外部専門家（公認会計士、中小企業診断士等）による個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援しました。

○相談実績

内容別		業種別	
コロナ特例	37件	製造業	27件
通常再生	40件	卸売業・小売業	16件
		その他	34件
計	77件	計	77件

※15年度からの相談企業累計：1,092社、相談件数累計：3,000件

○再生計画策定支援開始 100件

○再生計画策定完了 87件 ※15年度からの累計 580件  
旧スキーム14件、新スキーム73件

② 経営改善支援センターの運営

中小企業者・小規模事業者の経営改善を図るため、認定支援機関が経営改善計画の策定を支援する費用及びフォローアップ費用の一部を負担して経営改善を促進しました。

○上限額 早期200千円、通常2,000千円 補助率2/3

○相談件数 早期42件、通常149件 計191件

○利用申請件数 早期8件、通常58件 計66件

○計画策定完了件数 早期7件、通常33件 計40件

○モニタリング件数 早期16件、通常199件 計215件

## (6) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援しました。

※後継者不在の中小企業者へのマッチング支援を行う「事業引継ぎ支援センター」及び事業承継診断や外部専門家派遣を行う「事業承継ネットワーク事務局」の両機能を令和3年4月統合し、事業承継・引継ぎ支援のワンストップ体制を構築するとともに、掘り起こし機能を明確にしました。

### ① 事業引継ぎ（第三者承継・M&A）支援

後継者未定又は不在の中小企業者に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特徴を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携し、中小企業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援しました。

また、小規模事業者の事業引継ぎを円滑に進めるため、起業・創業者とのマッチングを行う後継者バンク事業を行いました。

#### ○相談実績

内 容 別		業 種 別	
譲渡希望(売り)	1 1 5 件	製造業	8 2 件
譲受希望(買い)	1 4 8 件	小売業	3 4 件
その他	9 9 件	その他	2 4 6 件
計	3 6 2 件	計	3 6 2 件

○成約件数 4 6 件

○後継者バンク 売り事業所 2 3 社 起業・創業者 3 4 人 成約 3 件

### ② 事業承継（親族内承継）支援

事業承継ネットワークの構成機関で掘り起こされた事業承継の課題等の支援ニーズを抱える個別企業に対して、事業承継計画の策定のための専門家派遣や、事業承継において経営者保証が障害となる中小企業に対する、きめ細かな支援を行いました。

また、構成機関・登録専門家等に対し、事業承継支援に必要な知識を身につけるための研修を行いました。

併せて、令和3年度から新たに事業承継計画作成や後継者バンク等の事業を活用した後継者、若手経営者を対象に、経営に当たり必要となる知識・能力を高めるため、よろず支援拠点とも連携して次世代経営者の育成に努めました。

○事業承継診断実施 6, 7 0 6 件（H29年度からの累計 41,541 件）

○親族内承継相談件数 9 7 件（掘り起こし 89 件、直接 8 件）

- 支援依頼受理件数 23件（専門家支援依頼件数18件）
- 計画策定完了件数 15件
- 経営者保証解除相談件数 45件（申請書受付件数44件、解除2件）

### （7）プロフェッショナル人材戦略拠点事業

成長力の高い中堅・中小企業の新商品開発、新規販路開拓等の新たな攻めの経営実現のため、大企業等において専門的な技術や知識等を習得した優秀な外部人材を活用して課題解決を図れるよう、企業の成長戦略を具現化してゆくプロフェッショナル人材の採用や兼業・副業人材の活用により中小企業を支援しました。

#### ○相談実績

相談件数		業種別	
相談対応件数	240件	製造業	145件
(うち人材取次)	(161件)	建設業	24件
		その他	71件
計	240件	計	240件

#### ○成約件数28件

### （8）コンベンション主催者と県内企業のマッチング支援事業

Gメッセ群馬の開所を契機にコンベンション主催者と県内事業者のマッチング支援のためのコーディネート事業としてコンベンション開催需要の獲得や主催者に開催協力可能な魅力ある県内企業を紹介するとともに、開催支援事業者同士のネットワークを形成して受け入れ体制の構築を図りました。

- 主催者等への提案 56件
- 県内企業等訪問 延べ324社・団体

### （9）中小企業外国出願支援事業

優れた技術力や製品について海外展開を図る中小企業者等に対し、外国への特許等の出願に必要な経費の一部を補助することにより、国際競争力の強化を支援しました。

- 上限額 300～1,500千円、補助率1/2
- 採択件数：特許 8件、商標 3件、意匠 0件
- 補助金交付額：4,758千円

## (10) 情報整備発信事業

中小企業・小規模事業者を支援するため、メールマガジン(G-BOSS)を月2回の定期配信及び必要に応じての臨時配信により、令和3年度は計28回、382件配信して、各種支援情報、公募情報、イベント情報など中小企業等の経営に役立つ情報をタイムリーに提供しました。

○配信登録件数 3,547先(令和3年度末現在)

## (11) ネットワーク交流促進支援事業

幅広い業種を対象として企業間の新たな連携と交流を図るぐんま産業創造倶楽部と当機構が実施する各種事業との連携・協力によって、県内企業の活性化を推進しました。

## (12) 上海事務所運営事業

県の国際戦略の推進に向けた海外拠点として、中国・上海市に開設した上海事務所の円滑な運営を行い、進出県内企業や近隣自治体との連携強化や現地情報の収集と効果的な情報発信などの取組を実施しました。

## 2. 取引開拓支援

決算額	12,055千円(前年度10,449千円)
-----	-----------------------

### (1) 下請取引あっせん事業

下請中小企業の取引を拡大し受注量を確保するとともに、関係機関との連携により取引の適正化を推進しました。

#### ① 受注・発注企業の紹介・あっせん

国内のコスト競争や景気変動の影響を受けやすい下請中小企業の安定した受注確保のため、新規取引先開拓や新分野への進出を目指して職員やものづくり販路支援コーディネーターが県内外大手・中堅企業を積極的に訪問し、発注ニーズの掘り起こしや県内受注企業のPRを行い、新規取引あっせんに結び付けました。

また、県内大手・中堅企業を対象とした県内主要企業生産動向調査を実施し、今後の動向等を把握するとともに県内受注企業へ有効な情報提供等を行いました。

○コーディネーター：2名

○受発注企業登録状況(令和3年度末現在)

発注企業：1,153社、うち新規登録：10社

受注企業：2,907社、うち新規登録：38社

○相談実績

区 分	件 数
取引あっせん相談関係	1,154件
経営関係	352件
その他	18件
計	1,524件

※下請取引に関する相談や付随する経営等に関する相談を集計

○あっせん実績

区 分	件数／金額
あっせん紹介件数	276件
あっせん成立件数	37件
当初成立金額	20,868千円

※商談会による取引あっせんを含む。

○訪問企業数

		全 体		
		県内	県外	計
ものづくり販路支援 コーディネーター	発注企業	95	1	96
	受注企業	403	0	403
	計	498	1	499
職 員	発注企業	19	0	19
	受注企業	42	0	42
	計	61	0	61
合 計	発注企業	114	1	115
	受注企業	445	0	445
	計	559	1	560

② 提案型企業の育成

県内中小企業が持つ高度な技術力を効果的にPRするための企画提案書の作成や事業計画立案の支援を通じて発注企業とのマッチングに取り組みました。

発注企業名	開催日	参加企業数
東京エレクトロテクノロジー ソリューションズ(株)	令和4年3月14日、24日	5社
(株)中西製作所 群馬工場	令和4年3月30日	5社

### ③ 下請かけこみ寺事業

下請代金の未払いや取引上の苦情・紛争に対して、連携する(公財)全国中小企業振興機関協会の相談員が駐在して対応しました。また、公正取引委員会等と連携した下請取引適正化講習会などの普及啓発によりトラブルの未然防止に努めました。

#### ○相談実績

業種別		内容別	
製造業	45件	契約上のトラブル	10件
建設業	31件	法令解釈	6件
サービス業等	120件	その他(代金未払い等)	180件
計	196件	計	196件

※うち弁護士対応2件

#### ○下請法基礎講習会(公正取引委員会連携)

開催日	会場	参加者
令和3年7月21日	オンライン開催	80名

#### ○下請法セミナー(全国中小企業振興機関協会連携)

開催日	会場	参加者
全 21回	オンライン開催	657名

## (2) 販路開拓支援事業

商談会の開催や展示会への出展によりものづくり中小企業の販路開拓を支援し、取引拡大を図りました。

### ① 広域商談会の開催

県内中小企業の取引拡大を図るため、県外発注企業との商談の機会を提供する「関東5県ビジネスマッチング商談会」(茨城、栃木、埼玉、千葉各県支援機関と共催)を開催しました。

開催日	会場	内容
令和3年10月18日 ～10月29日	オンライン形式 ガイドブック形式	発注企業107社(うち群馬 5社) 受注企業214社(うち群馬 35社) 商談件数782件(うち群馬145件)

## ② 個別・合同商談会の開催

発注開拓等による県内外企業からの発注案件にタイムリーに対応し、対面やオンラインの活用により県内中小企業に商談会等のマッチングの場を提供しました。

区分	開催回数	発注企業	受注企業	商談件数
個別面談方式	96回	62社	96社	96件
提案型方式	2回	2社	10社	10件

## ③ 展示会出展支援

首都圏等で開催される展示会・商談会等に出展する県内企業を支援し、中小企業の優れた製品や技術力を広く紹介して販路拡大を支援するとともに本県産業の技術力をPRしました。

### ○彩の国ビジネスアリーナ2022

開催日	会場	内容
令和4年1月25日～2月14日	オンライン開催	県内出展企業 7社

## ④ 県主催展示会出展支援

県が主催する県内ものづくり企業等を中心とする展示会の共催。出展者募集のPRから出展者の提案書のブラッシュアップをはじめ、会期のアテンド、会期後のフォローを行い出展者の販路拡大支援を行いました。

### ○群馬ものづくりフェア2021

開催日	会場	内容
令和3年9月1日～30日	オンライン開催	県内出展企業 154社 アクセス件数 2,405件

※新型コロナウイルス感染拡大の影響によりオンライン開催に変更

※アクセス件数＝特設サイト来場者数（主催者発表）

○第26回 機械要素技術展

開催日	会場	内容
令和4年3月16日～18日	東京ビッグサイト	県内出展企業 31社 商談件数 306件

○GUNMA VIRTUAL EXPO (群馬県ものづくり企業オンライン展示場)

開催日	会場	内容
令和3年2月8日より 常設開催	オンライン開催	県内出展企業 508社

### 3. ものづくり技術・産学連携支援

決算額	38,298千円(前年度26,029千円)
-----	-----------------------

#### (1) ものづくり人材育成事業

県内ものづくり企業の技術力や競争力の底上げを図るため、次の事業を実施しました。

##### ① 群馬ものづくり改善推進ナビゲーター養成塾

県内ものづくり中小企業のデジタル化を推進していくための前提として必要となる改善活動を推進するため、現役の企業内人材を育成するセミナーを開催しました。

開催日	会場	参加者
令和3年7月8日、9日、 20日、21日、 8月5日、6日	群馬産業技術センター 第1研修室、多目的ホール	15名(11社)

##### ② 群馬ものづくり現場新人研修

中小製造業の新人社員を対象に、ものづくりの現場で必要とする知識を体系的に習得させ、現場への適応をサポートしました。

開催日	会場	参加者
令和3年4月8日、12日	オンライン開催	85名(24社)

##### ③ スマートものづくりコーディネート事業

中小企業におけるIoT、AI導入、デジタル化対応等について、スマ

ートものづくりコーディネーターが、相談対応やアドバイス、実態把握のための企業訪問を行うとともに、関係機関と連携したセミナー等を開催し、IoT等導入を支援しました。

- コーディネーター 2名
- 支援企業 173社
- セミナー開催 1回

セミナー名	開催日	会場	参加者
IoT/AIセミナー	令和3年7月9日 (オンライン同時開催)	群馬産業技術センター	153名

○先進地視察（オンライン開催）

- 開催日 令和3年8月4日
- 視察先 AeroEdge 株式会社（栃木県足利市）
- 参加者 28名

○人材育成事業

セミナー名	開催日	会場	参加者
IoT 活用人材育成講座	令和3年12月3日、8日、22日、 令和4年1月12日、18日、3月1日	群馬産業技術センター	15名

## （2）次世代産業参入支援事業

次世代モビリティ産業、航空宇宙産業、医療関連産業等への参入に向けた中小企業等の新事業活動を支援しました。

### ① 次世代モビリティ産業参入支援事業

自動車産業が電動化等の大きな変革期を迎えていることを踏まえ、次世代モビリティ産業への対応など、地域自動車サプライヤーに対する支援を進めました。

#### 1) 自動車サプライヤー支援センター事業

自動車メーカー等からコーディネーターを招聘し「自動車サプライヤー支援センター」を令和3年4月に設置。次世代モビリティ産業に関する情報収集や提供、企業訪問、セミナー、自動車サプライヤー基礎調査等の実施を通じて地域サプライヤーへの支援を進めました。

- コーディネーター 1名

○セミナー 1回

セミナー名	開催日	会場	参加者
業界動向セミナー 「自動車産業の未来 、変化を捉える」	令和3年7月16日 (オンライン同時開催)	群馬産業技術セ ンター	222名

○講座 3回

講座名	開催日	会場	参加者
バーチャル群馬ものづく りフェア2021セミナー特別 講演「SUBARUが目指 す技術の方向性」	令和3年9月7日、 8日、29日、30日	オンライン配信 (ユーチューブ)	128名
自動車サプライヤーデジタ ル化講座「工場データ 活用の進め方」	令和4年2月17日	オンライン配信 (ユーチューブ)	32名
自動車サプライヤー戦略 講座「自動車産業の 潮流と地域自動車サ プライヤーの戦略領域」	令和4年3月4日	オンライン配信 (ユーチューブ)	88名

2) デジタル人材戦略事業

ものづくりのデジタル対応が課題となっていることを踏まえ、自動車産業に即したデジタル人材の育成を推進しました。

○セミナー 1回

セミナー名	開催日	会場	参加者
デジタルエンジニア リングセミナー「開 発から生産までのデ ジタル設計」	令和3年10月15日	オンライン配信	33名

○研修 2回

研修名	開催日	会場	参加者
CAE基礎講座 (2日間)	令和4年1月27日、 28日	オンライン配信	10名
MBD基礎講座 (4日間)	令和4年2月2日、 3日、9日、10日	オンライン配信	10名

## ② 航空宇宙産業参入支援事業

県と連携して航空宇宙産業への本格的進出を目指している中小企業等に対し、技術の高度化、国際規格や先端技術習得、業界動向の情報発信、新規販路の拡大等をサポートする事業を実施しました。

### ○航空宇宙産業参入支援セミナー 1回

セミナー名	開催日	会場	参加者
「新たな宇宙ビジネス創出“スペースデブリに挑む”」	令和3年9月13日 ～9月24日	オンデマンド配信	29名

### ○研修 2回

航空宇宙産業における国際認証制度や国際品質規格の基礎知識習得や航空機ジェットエンジン部品や複雑形状部品の設計開発～製造プロセスにおいて、新たな技術の習得のため研修を実施しました。

研修名	開催日	会場	参加者
JISQ9100 内部監査員養成研修	令和3年12月8日、9日(2日間)	群馬県公社総合ビル	14名
3D金属積層技術基礎研修	令和4年2月7日、9日、16日、24日、3月29日 (5日間)	オンライン、 群馬県JAビル、 日本シユンタイヤ(株) 太田サイト	8名

### ○専門家派遣

航空宇宙関連部品加工の技術や国際品質規格の認証、大手航空機メーカー等への販路開拓において、専門家の派遣による支援を行いました。

内容	企業数	回数
技術指導	1社	2回
認証指導	0社	0回
販路指導	0社	0回
合計	1社	2回

### ○展示会「フライングカーテクノロジー」

新たな分野への進出、保有する基盤技術のPRのため共同出展しました。

開催日	会場	内容
令和4年2月2日 ～4日	東京ビッグサイト	県内出展企業 3社 商談件数 27件

### ③ 医療機器開発支援ネットワーク事業

医療機器の開発・事業化について、医療機器開発支援ネットワークを活用した関係機関への橋渡しなどを行いました。

## (3) 国・県の競争的資金獲得等の支援

### ① 競争的資金の獲得支援

国や県の助成金を利用して高度な技術開発や事業革新等を目指す中小企業に対して、採択に向けて事業計画づくりの段階から支援しました。

補助金名等	支援件数	うち採択件数
(国)戦略的基盤技術高度化支援(サポイン)事業	3	0
(国)ものづくり・商業・サービス生産性向上補助金	3	2
(国)小規模事業者持続化補助金	19	18
(国)サービス等生産性向上IT導入補助金	1	1
(国)事業再構築補助金	79	48
(国)サプライチェーン対策国内投資促進事業費補助金	1	1
計	106	70

### ② 戦略的基盤技術高度化支援(サポイン)事業

令和元年度、2年度に採択され、経済産業省(関東経済産業局)から交付決定を受けた2件について、管理者として地域の共同体による研究開発を促進しました。(最長3年間の補助制度)

研究開発テーマ	主たる研究機関	受託額(円)
異形状多部品成形技術の高度化及び、自動型内ゲートカット技術との統合により、生産効率を向上したプラスチック射出成形用金型の開発(3年目)	東邦工業(株)	44,772,200
鉄道向けインフラ用厚板金属製品の革新的生産プロセスの開発(2年目)	(株)北斗	40,000,000
2件		84,772,200

#### 4. 設備導入資金債権管理

決算額	1,327千円(前年度1,256千円)
-----	---------------------

設備資金貸付事業の正常債権の管理を行うとともに、設備貸与事業及び単リース事業の延滞債権の回収・整理を進めました。

#### 5. 理事会・評議員会の開催状況

##### (1) 理事会の開催状況

回数	開催日	開催場所等	議案番号	件名	備考
第39回	令和3年 6月9日	群馬産業技術センター	第1号	令和2年度事業報告及び決算について	理事総数 9名
			第2号	定時評議員会の開催について	出席理事 8名
第40回	令和3年 7月8日	みなし決議	第1号	評議員会招集の決定について	理事総数 9名 同意理事 9名
第41回	令和4年 3月28日	群馬県農協ビル	第1号	令和3年度収支予算の変更について	理事総数 9名 出席理事 9名
			第2号	令和4年度事業計画及び収支予算について	
			第3号	事務局規程の一部改正について	
			第4号	評議員会招集の決定について	

##### (2) 評議員会の開催状況

回数	開催日	開催場所等	議案番号	件名	備考
第24回	令和3年 4月5日	みなし決議	第1号	役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について	評議員総数 9名 同意評議員 9名
			第2号	評議員の選任について	
第25回	令和3年 6月25日	群馬産業技術センター	第1号	令和2年度決算について	評議員総数 9名 出席評議員 8名
			第2号	理事の選任について	
第26回	令和3年 7月16日	みなし決議	第1号	評議員の選任について	評議員総数 8名 同意評議員 8名